



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	152,135	11.7	5,705	101.5	5,359	95.7	2,885	422.6
26年3月期第1四半期	136,255	12.9	2,831	△12.3	2,738	△3.7	552	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,607百万円 (△77.0%) 26年3月期第1四半期 6,987百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.86	—
26年3月期第1四半期	1.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	540,827	208,752	35.8
26年3月期	537,281	207,242	35.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 193,518百万円 26年3月期 193,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	9.7	10,000	15.8	8,000	11.1	4,500	29.7	13.83
通期	630,000	6.6	23,000	13.0	19,000	37.3	11,000	230.5	33.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

期中に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	360,863,421 株	26年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	36,476,879 株	26年3月期	33,471,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	325,388,065 株	26年3月期1Q	336,793,406 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断されている一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響がみられたものの、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により、企業の景況感は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,521億円（前年同期比11.7%増）、営業利益は57億円（同101.5%増）、経常利益は53億円（同95.7%増）、四半期純利益は28億円（同422.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、国内外マーケットの堅調な需要や、為替の影響を受けて光事業部門が好調であったこと等により、売上高は前年同期比5.9%増の858億円、営業利益は前年同期比14.3%増の33億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）を中心とした事業の回復が進んだこと等により、売上高は前年同期比22.5%増の269億円、営業利益は0億円（前年同期は営業損失20億円）となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、海外での需要拡大により、売上高は前年同期比22.4%増の355億円、営業利益は前年同期比42.2%増の15億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社五反田藤倉ビル売却等による影響で、売上高は前年同期比4.0%減の26億円、営業利益は前年同期比6.0%減の13億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、35億円増加の5,408億円となりました。これは主として、エレクトロニクス事業と自動車電装事業の売上増加に伴う流動資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、20億円増加の3,320億円となりました。これは運転資金増加に伴う有利子負債の増加等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、15億円増加の2,087億円となりました。これは主として、当期純利益によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,189百万円、退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が1,429百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,902	37,562
受取手形及び売掛金	140,260	143,392
たな卸資産	64,870	69,841
その他	23,326	21,077
貸倒引当金	△906	△866
流動資産合計	267,453	271,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,330	86,311
その他(純額)	92,527	92,626
有形固定資産合計	179,858	178,938
無形固定資産		
のれん	7,451	6,778
その他	8,467	8,250
無形固定資産合計	15,919	15,029
投資その他の資産		
投資有価証券	48,837	49,123
その他	27,901	28,814
貸倒引当金	△1,772	△1,859
投資損失引当金	△915	△227
投資その他の資産合計	74,050	75,852
固定資産合計	269,827	269,820
資産合計	537,281	540,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,740	74,889
短期借入金	56,844	59,413
未払法人税等	1,815	2,127
独占禁止法関連損失引当金	1,166	1,166
その他	35,708	33,890
流動負債合計	173,274	171,486
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	85,583	89,381
退職給付に係る負債	7,714	7,782
その他の引当金	90	42
その他	13,374	13,381
固定負債合計	156,763	160,587
負債合計	330,038	332,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	55,035
利益剰余金	88,298	91,282
自己株式	△11,002	△12,265
株主資本合計	185,406	187,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,582	7,425
繰延ヘッジ損益	△87	19
為替換算調整勘定	5,831	3,378
退職給付に係る調整累計額	△4,636	△4,432
その他の包括利益累計額合計	7,689	6,390
少数株主持分	14,147	15,233
純資産合計	207,242	208,752
負債純資産合計	537,281	540,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	136,255	152,135
売上原価	114,664	124,837
売上総利益	21,591	27,298
販売費及び一般管理費	18,760	21,592
営業利益	2,831	5,705
営業外収益		
受取利息	22	63
受取配当金	394	440
持分法による投資利益	719	—
為替差益	515	139
その他	296	507
営業外収益合計	1,949	1,151
営業外費用		
支払利息	788	722
持分法による投資損失	—	73
その他	1,253	700
営業外費用合計	2,042	1,496
経常利益	2,738	5,359
特別利益		
投資有価証券売却益	93	80
固定資産売却益	304	—
特別利益合計	397	80
特別損失		
事業構造改善費用	—	47
減損損失	—	11
災害による損失	248	—
その他	2	11
特別損失合計	250	70
税金等調整前四半期純利益	2,885	5,370
法人税等	2,364	2,362
少数株主損益調整前四半期純利益	520	3,008
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	122
四半期純利益	552	2,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,210	852
繰延ヘッジ損益	△121	63
為替換算調整勘定	4,266	△2,305
退職給付に係る調整額	—	152
持分法適用会社に対する持分相当額	111	△163
その他の包括利益合計	6,466	△1,401
四半期包括利益	6,987	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,651	1,544
少数株主に係る四半期包括利益	335	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	81,091	22,034	29,061	2,798	1,269	136,255	—	136,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	35	53	—	0	266	△266	—
計	81,268	22,069	29,115	2,798	1,269	136,522	△266	136,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,917	△2,032	1,104	1,411	△570	2,831	—	2,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	85,852	26,989	35,565	2,685	1,042	152,135	—	152,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	66	9	—	20	234	△234	—
計	85,991	27,055	35,574	2,685	1,063	152,370	△234	152,135
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,333	0	1,570	1,327	△526	5,705	—	5,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。